

ココがとらえどころポイント10

相原市政 4 年間の足跡

奥州市にとって合併過渡期の大事な 4 年間。相原市政として特に力を入れ、市の発展に貢献させていただいた 10 項目を、以下にご紹介します。

- 1 4 年前先駆的といわれるマニフェストを作成し「お願い選挙」から「政策中心の選挙」に転換**
マニフェストはイタリア語で「はっきり示す」という意味で「選挙の前に候補者が政策をはっきり示す政権公約」です。当時掲げた 50 項目からなるマニフェストのほとんどは、現在達成または達成見込みとなりました。なお、早稲田大学マニフェスト研究所による評価結果は、就任 3 年経過後の平成 21 年 6 月時点で 85 点でした。
- 2 県都（盛岡市）に対座する都市圏を形成する「副県都構想」を掲げ、市総合計画を推進**
特に、奥州ブランド力、行政・経済・文化の牽引力、創造豊かな市民力、快適性が着々と向上しています。また、基幹産業である農業や林業の振興、企業誘致、中心市街地活性化対策等を進めました。
- 3 新市建設計画（合併するにあたっての旧市町村の建設整備計画）を着実に実施したほか、各区のバランスを重視した事業を展開**
合併なくしては実現できなかった総額 174 億円余（平成 18～21 年度）に及ぶ、市内各幼稚園・小中学校など文教施設の整備、奥州宇宙遊学館の建設、道路・上下水道等などの生活基盤の整備、インターネット・携帯電話などの情報通信網の整備など、財政状況を悪化させずに着実に進めてきました。
- 4 子育て環境ナンバーワン戦略の実践**
保育料の軽減及び第 3 子以降完全無料化、妊産婦検診・乳幼児医療費無料対象者の拡大、幼保一体化施設・保育所の新設、民間保育所新改築への支援、子育て総合相談窓口の設置、子育て支援優良企業表彰制度等、安心して生み育てられる環境づくりの強化を図りました。
- 5 地域医療施策の重点実施**
小児夜間診療所の設置、医師養成奨学資金貸付制度の創設、医師確保対策の強化など、医師確保と地域医療連携の充実を図りました。
- 6 高齢化社会に積極的に対応**
デイサービス施設、特養ホーム、グループホームの建設を促進するなど、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを進め、また、障がい者福祉施設を充実し、自立と社会参加を進めてきました。

7 行財政改革計画の着実な実施

合併当初から実行し、平成 20 年度までに人件費・物件費の抑制等で約 30 億 7000 万円（目標達成率 102.8%）を削減しました。

また、奥州市と金ヶ崎町で構成する 3 つの一部事務組合（広域行政組合・消防事務組合・広域水道企業団）を統合し、経費軽減・業務の効率化を図りました。

8 合併協議時に大きな財政問題となった 3 つの課題に道筋

18 年度末の廃止の危機を乗り越え、財政負担に道筋を付けながら岩手競馬を存続・再生に導きました。総合水沢病院の不良債務解消のため、国から資金を借り入れ、改革プランによる経営の安定化を進めています。約 100 億円の負債に上る市土地開発公社の経営健全化計画を策定、22 年度から本格的に着手します。

9 合併による各種料金統一について柔軟に対応

合併協議で期限が定められているものであっても、十分に時間をかけ、審議会、住民説明会などをていねいに行い、段階的に統一していくなど、柔軟に対応してきました。

10 自治基本条例を制定、新たなまちづくりがスタート

まちづくりの憲法とも呼ばれる自治基本条例のもと、市民参画条例や住民投票条例を制定、市民の皆さんの参画と協働による新たなまちづくりが本格的にスタートしました。また、地域経営の中核をなす地区センター構想の推進、市民の投票によって地域活動を応援する「0.4% 条例」、各区の自主的な活動を支援する「地域づくり推進事業」を実施、住民主体の地域づくりが進展しました。

さらに、旧胆沢町時代から御縁のある、静岡県掛川市との姉妹都市提携を実現しました（21 年度）。



☆ 奥州市の事業・財源配分などについての Q & A ☆



Q 1 市の事業・財源配分は、何によって決めているのですか。旧 5 市町村の区ごとにバランスが取られているのですか。

A 1 合併直後の奥州市では、合併時の取り決めによって、旧 5 市町村に標準財政規模（人口や面積などに対応したもの）に応じた財源を配分し、必要な事業を組み立てています。この事業を、通常「ルール内事業」と呼んでいます。その総額は、260 億円で、内訳として、水沢区 73 億 8000 万円、江刺区 63 億円、前沢区 25 億 1000 万円、胆沢区 35 億 3000 万円、衣川区 15 億 1000 万円、広域枠（行政組合や防災関連事業）47 億 7000 万円となっています。なお、これは 10 年間の合計です。

Q 2 特定の区に、事業が多く配分されていると聞きますが、本当ですか。

A 2 市長や市政の基本方針は、旧 5 市町村の平等発展・均衡発展でありますので、そのようなことはありません。ただし、合併時に各市町村が持ち込んだ基金（持参金）による事業があり、これは、約束事項として、その区（旧 5 市町村）のために使われることになっています。

この事業を、通常「ルール外事業」と呼んでいます。持参金額は、水沢区 1 億 1000 万円、江刺区 12 億 7000 万円、前沢区 3 億 7000 万円、胆沢区 2 億 3000 万円、衣川区 2 億 8000 万円でした。このことによる事業が、特定の区に多く事業投入されているという見方につながっていると思われる。

このことは、約束事項ですので、やむを得ないのですが、合併建設計画実施期間（平成 18～27 年度）である 10 年のうちには、すべて解消されます。

Q 3 「合併時の約束でもある、ルール内・外の事業」のほかの事業については、どうなっていますか。

A 3 そのような事業を通常「オール奥州事業」と呼んでいます。

「オール奥州事業」のうち、政策的判断で実施された市道・市の施設の維持修繕費など一般事業について見てみますと、平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間の合計で、水沢区 4 億 9900 万円余、江刺区 2 億 900 万円余、前沢区 1 億 500 万円余、胆沢区 8900 万円余、衣川区 1 億 1400 万円余となっています。

これらの事業については、全市（オール奥州）の一般財源により、各区の均衡発展に配慮しながら実施しています。

Q 4 最近 10 億円もの「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が国から奥州市に配分され、それに基づいた事業予算が決まったと聞きました。その区ごとの配分は、どうですか。

A 4 21 年 7 月の臨時議会に提案し、全会一致で可決されましたが、区ごとに集計してみますと、水沢区 3 億 5700 万円余、江刺区 1 億 1200 万円余、前沢区 5600 万円余、胆沢区 6200 万円余、衣川区 5100 万円余となっています。

なお、残りの 3 億 6000 万円余は、全区にわたる事業となっています。



相原市長マニフェスト（政策宣言）の外部評価結果を公表

市長マニフェストの 通信簿

本年度も、相原正明市長マニフェストの実施状況について公表します。

毎年行うこの評価は、客観的、専門的な評価を行うために、昨年から早稲田大学マニフェスト研究所（北川正恭^{まさきみ}所長）へ依頼しています。

3年を経過した評価結果は次のとおりとなりましたが、みなさんの評価はいかがでしょうか。

3年経過の評価は85点



6月10日、早大マニフェスト研究所の林紀行^{のりゆき}次席研究員が評価結果を公表しました。

マニフェストとは、議員や首長選挙などの立候補者が、自ら掲げる政策について、期限や財源などの数値を入れて具体的に記述した選挙公約のことです。「相原正明マニフェスト」は3つの基本姿勢、5つの戦略目標、50の政策宣言からなり、市の総合計画に組み込まれています。評価は市長任期4年のうち3年を経過した中間評価として実施。100点満点中85点（昨年は78点）となりました。評価の観点には、①マニフェストの実行過程②進ちよく度③取り組み全般④の3つの項目に分かれ、その合計が総合評価となります。評価に当たっては、5月20日、21日に市長を始め関係職員へのヒアリングが行われました。

公表された評価項目ごとの主な内容は次のとおりです。

① マニフェストの実行過程 (36点/40点満点)

良い点

実行するための組織づくりは、「行動計画」、「マニフェスト実施状況管理表」により、うまく全体を把握して機能している。

良い点

前年度までに目標達成できた政策も、任期に合わせて新たに目標を設定し、努力した点が良かった。

改善要

マニフェストに関する情報を市民へ十分に行き渡らせていない。また、市民参加が必要な政策で、参加しやすい仕組みの構築が遅れている。

② マニフェストの進ちよく度 (32点/40点満点)

50の政策宣言のうち、市全域にかかわる23政策の評価は、下表のとおり。対象自治体を定めた27政策を含む全体での評価は、もっとも良いA評価が34政策(68%)、B評価が12政策(24%)、C評価が4政策(8%)となった。あと1年の任期でB、C評価の政策にどう取り組むかが大きな課題となる。

③ マニフェストの取り組み全般 (17点/20点満点)

改善要

計画の変更などで評価がBやCになったものを重点に、説明責任を果たすこと。また、できなかったことをどのような方法で代替するかの説明も必要。

総括

昨年と点数を比べると、評価の内容や、できなかったことをどのように実施していくかが大切。政策を実行するための仕組みは改善されたが、マニフェストは、市民生活を向上させるためにあるもの。市民のニーズに合致しているか、その妥当性を市民に問うための情報公開の取り組みがより必要となる。任期の最後の年は成果が問われる。最終年度に当たるこの一年は、情報公開と市民参画について一層の努力が求められる。

評価結果の公表方法

この評価結果は、市ホームページに掲載するほか、各総合支所、地区センターなどに配置します。ご覧いただき、ご意見などお気軽にお寄せください。

■問い合わせ 本庁政策企画課 (内線4113)

【早大マニフェスト研究所による相原市長マニフェストの進ちよく度（全体編）評価】

政策	評価	政策	評価	政策	評価
副県都の構築	B	どぶろく特区の取得	A	老人の健康増進と交流の場づくり	B
自治基本条例の制定	B	歴史・文化を活かした市街地活性化対策	A	小規模サービス施設の設置	B
成果主義などのニューパブリックマネジメントの推進	B	4年制大学の誘致	C	障害者が運営するコーヒーショップなどの公共的施設への設置	A
民間からの管理職登用	A	小学校からの英会話教育	A	市町村合併の推進	B
市長交際費の全面公開	A	世界遺産登録による関連観光事業・ニュービジネスの推進	B	1%条例奥州市版の制定	A
コンビニで市税や水道料の収納	A	子育て環境ナンバーワンづくり	A	女性登用率のアップ	B
市場化テストによる民間への業務開放	A	児童保育・病後児保育の充実	A	オーソングーデンの街づくり	B
知識集積型の産業都市づくり	A			空き家を活用した1ターン推進	A

◎評価基準 A=順調に達成・順調に進んでいる B=遅れて達成・やや遅れている C=かなり遅れている（方針転換含む）



PROFILE 【相原まさあき略歴】

昭和23年3月1日	江刺区愛宕字橋本に相原正毅（江刺区愛宕出身）・ミツ（胆沢区若柳出身）の二男として生まれる	
同35年4月	江刺市立愛宕小学校を卒業し愛宕中学校入学	
同36年4月	中学2年時に盛岡市立上田中学校に転校	
同41年3月	県立盛岡第一高等学校卒業	
同45年3月	東北大学法学部卒業	22歳
同年4月	岩手県職員採用	
平成4年4月	滝沢村助役（盛岡市西隣の人口約4万人の村助役として3年、この間村長死去に伴い、村長職務代理者経験）	44歳
同7年4月	企画調整部資源エネルギー課長	47歳
同9年4月	農政部農業経済課長	49歳
同10年4月	教育委員会教育次長	50歳
同11年4月	農政部次長	51歳
同年10月	企画振興部次長	51歳
同13年4月	地域振興部次長兼地域企画室長	53歳
同14年4月	企業局長	54歳
同年10月5日	退職	
同15年3月13日	江刺市長就任（1期目）	55歳
同15年度から	「未来の都市を創る市長の会」座長	
同18年2月20日	奥州市合併により、江刺市長失職	
同18年3月19日	初代の奥州市長に就任（1期目）	58歳
同19年11月9日	第2回マニフェスト大賞首長部門審査委員会特別賞受賞	

現住所：〒023-1131 奥州市江刺区愛宕字橋本119番地

Tel&Fax：0197-35-2134

E-mail：ma230301@pon.waiwai-net.ne.jp

ホームページ：http://www.pon.waiwai-net.ne.jp/~ma230301/

■家族構成—父母、妻、長男夫婦・孫（熊本県大津町）、二男夫婦（盛岡市）

■趣味——囲碁（五段）、俳句（樹水同人）、ゴルフ（ハンディ27?）

副県都 奥州力全開 パワーアップ 宣言



相原まさあき後援会事務所

- 水沢区 〒023-0003 水沢区佐倉河字後樋78
TEL&FAX 0197-22-5385
- 江刺区 〒023-1111 江刺区大通り5番5号
TEL&FAX 0197-35-8761
- 前沢区 〒029-4200 前沢区駅東1丁目3番2
TEL&FAX 0197-56-7810
- 胆沢区 〒023-0401 胆沢区南都田字午房谷地118-4
TEL&FAX 0197-46-5215
- 衣川区 〒029-4300 衣川区古戸208-7
TEL&FAX 0197-52-3077

E-mail:ma230301@pon.waiwai-net.ne.jp

●個人オフィスホームページ「こちら相原正明 行政文化小園」●

http://www.pon.waiwai-net.ne.jp/~ma230301/

毎月1回メルマガ発行